

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082325	茨城県	神栖市	都市 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			100.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も引き続き、専任職員及び臨時職員で対応の予定	10.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	16.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	○

対象業務

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
66.7%	0.0%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		36.2%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	25	25	100.0%		0		44.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		57.9%	50.2%
海水浴場	2	0	0.0%	短期間の運営となるため、直営(委託等)での対応が望ましいと考えている。	0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		70.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	2	2	100.0%		0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		28.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	5	0	0.0%	サービス向上が望めない。 運営管理に万全を期すため。	0		33.3%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	導入の可否について今後検討する。	0		0.0%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため、直営(委託等)で運営すべき施設であると考えている。	0		11.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		21.1%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	市議会において否決となった。	2		21.4%	19.4%
博物館(美術館、博物館、動物園)	1	0	0.0%	貴重な文化財等の資料の収集・保存・公開上、直営で運営すべきと考えている。	1	市民から寄贈・委託された収集資料の管理や他館との資料相互貸借の上でも、信頼関係が必要である。	25.6%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	市民サービスの維持・向上のためには自治体職員の常駐が必要と考える。	4	市民サービスの維持・向上のためには自治体職員の常駐が必要と考える。	27.2%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		15.2%	51.8%
会館等、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.5%
介護支援センター	0	0			0		-	50.4%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	複合施設として庁舎機能の一部を兼用しており、また福祉センターはシニアクラブ育成等の業務を担っていることから、市民サービスの維持・向上のためには直営、直営が適正と考えている。	3	市民サービスの維持・向上のためには自治体職員の常駐が必要と考える。	22.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	24	7	29.2%	放課後児童健全育成事業(児童クラブ)の指定管理導入は、小学校内で児童クラブを実施している場所もあり、建物の管理の面で導入が困難である。	0		21.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	66.7%	28.9%	39.4%

実施時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成22年度	検討中

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	
-----	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.7%	94.8%		

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。